

意見広告

先頃、日本政府は、京都議定書に続く2013年以降の地球温暖化対策の新たな取り組みに向けたCO₂削減の中期的な目標を6月までに決定する事を表明しました。

私たちは、石油危機以降、家庭も産業も最大限の省エネルギー努力を推進してきました。その結果、日本は既に世界トップレベルの低炭素社会となっています。従って裏付けのない過大なCO₂削減には国民全体に大変な痛みが伴います。

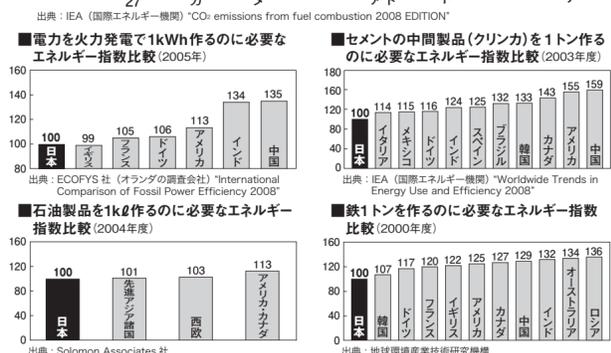
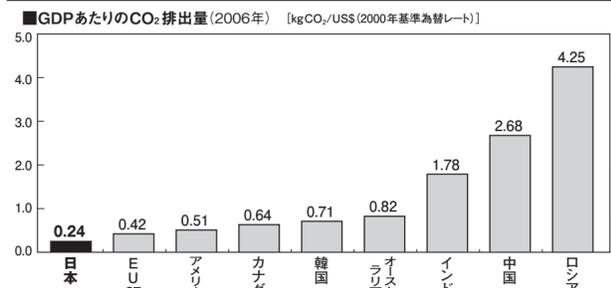
また、日本がいくらCO₂削減努力をしても、主要CO₂排出国の参加がなければ地球温暖化問題は解決しません。次期国際枠組みには主要CO₂排出国全ての参加が必須です。

3%削減でも一世帯あたり約105万円の負担。

長期エネルギー需給見通し(経済産業省総合資源エネルギー調査会)によれば、2020年のエネルギー起源CO₂排出量を1990年比で3%削減(2005年比13%削減)*するためには、約52兆円の社会的負担が必要とされています。これは、仮に一世帯あたりにすると約105万円**の負担にあたります。

* 京都議定書で定められた「1990年比▲6%」という目標は、森林吸収源対策や京都メカニズム等が加味された数値であり、エネルギー起源CO₂に限った値は、約2%(+1.3~+2.3%)の増加が目安とされています(平成20年3月「京都議定書目標達成計画」)。
** 52兆円を49,063千世帯(平成17年度国勢調査の一般世帯数)で除した値。

日本は世界トップレベルの低炭素社会です。



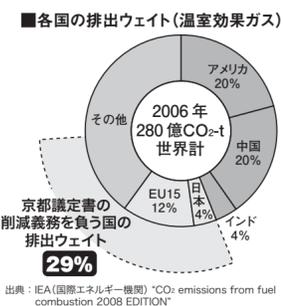
私たちは、世界最高のエネルギー効率をさらに向上させ、地球規模での排出削減に積極的に取り組む決意です。

主要CO₂排出国全ての参加が必須です。

京都議定書においては、削減義務の無い新興国や離脱した米国からの排出量が著しく増加した結果、削減義務を負う国の排出量は世界の3割に留まっています。この比率は、新興国の経済成長に伴い、今後さらに2割程度にまで低下するとの試算もあり、一層の実効性の低下が懸念されています。

米国、中国、インド等の主要排出国が参加しないまま、次期枠組みをつくることは、それらの国が無制限な排出を続けることを国際的、制度的に認め、保証することです。これは地球規模の排出削減の観点からすれば全く無意味です。

また、京都議定書では1990年からの削減率で国際約束がなされましたが、過去の削減努力等は各国で異なり、公平性の観点から基準年の考え方については見直しが必要です。



京都議定書の削減義務を負う国の排出ウェイト 29%

考ええてみませんか？ 私たちみんなの負担額。

日本は世界トップレベルの低炭素社会です。 私たちは、世界最高のエネルギー効率をさらに向上させ、地球規模での排出削減に積極的に取り組む決意です。 一方、社会全体のコスト負担の問題も大切です。

- 塩ビ工業・環境協会
- 関西経済連合会
- 九州経済連合会
- 鋼管杭協会
- 四国経済連合会
- 情報通信ネットワーク産業協会
- スチールハウス協会
- ステンレス協会
- 石油化学工業協会
- 石油鉱業連盟
- 石油連盟
- セメント協会
- 全国石油商業組合連合会
- 全国通運連盟
- 全日本トラック協会
- 中国経済連合会
- 中部経済連合会
- 定期航空協会
- 鐵鋼スラグ協会
- 電気事業連合会
- 電子情報技術産業協会
- 電炉業構造改善促進協会
- 東北経済連合会
- 日本アルミニウム協会
- 日本LPガス協会
- 日本エルピーガス連合会
- 日本化学工業協会
- 日本化学繊維協会
- 日本ガス協会
- 日本経済団体連合会
- 日本建設業団体連合会
- 日本鉱業協会
- 日本工作機械工業会
- 日本産業・医療ガス協会
- 日本産業機械工業会
- 日本自動車工業会
- 日本自動車車体工業会
- 日本自動車販売協会連合会
- 日本自動車部品工業会
- 日本商工会議所
- 日本製紙連合会
- 日本ソーダ工業会
- 日本鋳鋼協会
- 日本鉄源協会
- 日本鉄鋼連盟
- 日本電機工業会
- 日本内航海運組合総連合会
- 日本百貨店協会
- 日本ビルディング協会連合会
- 日本フェロアロイ協会
- 日本貿易会
- 日本ホテル協会
- 日本冷蔵倉庫協会
- ビジネス機械・情報システム産業協会
- 普通鋼電炉工業会
- 不動産協会
- 北陸経済連合会
- 北海道経済連合会